

芸西村下水道事業経営戦略

令和 7 年 3 月

芸 西 村

目 次

1. 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
(2) 民間活力の活用等	2
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	2
2. 将来の事業環境	4
(1) 処理区域内人口の予測	4
(2) 有収水量の予測	4
(3) 使用料収入の見通し	5
(4) 施設の見通し	5
3. 経営の基本方針	5
4. 投資・財政計画（収支計画）	6
(1) 投資・財政計画（収支計画）	6
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	6
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	8
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	9
6. その他	9
7. 経営戦略ひな形様式（別紙）	9

芸西村下水道事業経営戦略

団 体 名	: 芸西村
事 業 名	: 特定環境保全公共下水道事業
策 定 日	: 令和 7 年 3 月
計 画 期 間	: 令和 7 年度～令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成 13 年度 (供用開始後 23 年)	法適(全部適用・一部 適用)非適の区分	法適用(一部) 令和 6 年 4 月移行
処理区域内 人口密度	27.3 人/ha (令和 5 年度) 処理区域人口 3,277 人 処理区域面積 120ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	1 処理区		
処理場数	1 処理場		
広域化・共同化・最適化 実施状況	地形的要因等により実施なし		

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用は、基本水量付段階別逦増型料金体系とし、水道の使用量を基に料金算出を行っています。		
	使用水量	基本料金	超過料金(1 m ³ あたり)
	10 m ³ まで	1,000 円	なし
	10 m ³ を超え 20 m ³ まで		100 円
	20 m ³ を超え 30 m ³ まで		110 円
	30 m ³ を超え 50 m ³ まで		120 円
	50 m ³ を超え 100 m ³ まで		130 円
	100 m ³ を超え 200 m ³ まで		150 円
	200 m ³ を超え 500 m ³ まで		170 円
	500 m ³ を超えるもの		190 円
	料金は上記料金表により算出した額の合計額に消費税相当額を加えた額とする。1 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。		
業務用使用料体系の 概要・考え方	該当なし		
その他の使用料体系の 概要・考え方	該当なし		
条例上の使用料*1 (20 m ³ あたり) ※過去 3 年度分を記載	令和 3 年度	2,200 円 (税込み)	
	令和 4 年度	2,200 円 (税込み)	
	令和 5 年度	2,200 円 (税込み)	
実質的な使用料*2 (20 m ³ あたり) ※過去 3 年度分を記載	令和 3 年度	2,893 円 (税込み)	
	令和 4 年度	2,925 円 (税込み)	
	令和 5 年度	2,547 円 (税込み)	

*1 条例上の使用料とは、一般家庭における 20 m³あたりの使用料をいう。

*2 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m³を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③組織

職員数	下水道事業は土木環境課において運営しています。 職員 3 名
事業運営組織	【土木環境課】 課長 (1 名) 課長補佐 (1 名) 担当職員 (1 名) ※損益勘定職員該当なし

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	管路・中継ポンプ場・浄化センターの運転・維持管理を民間に委託しています。
	イ 指定管理者制度	現時点では実施していません。
	ウ PPP・PFI	現時点では実施していません。
民間活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	現時点では実施していません。
	イ 土地・施設等利 (未利用土地・施設の活用等)	現時点では実施していません。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）は次のとおりです。

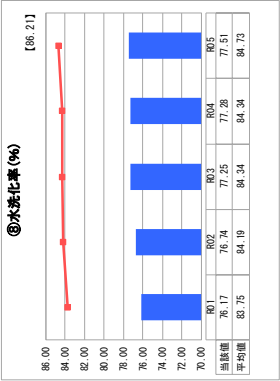
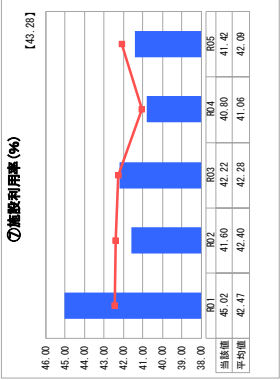
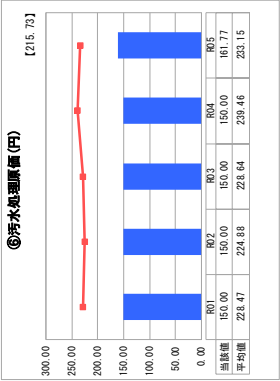
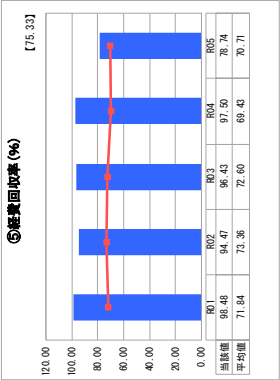
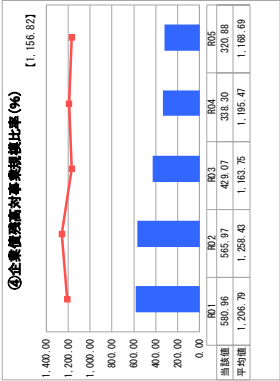
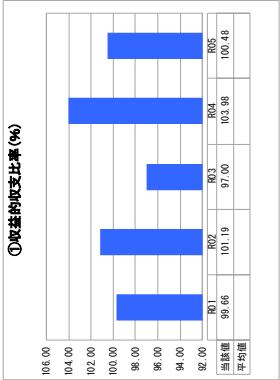
経営比較分析表（令和5年度決算）

高知県 香西村

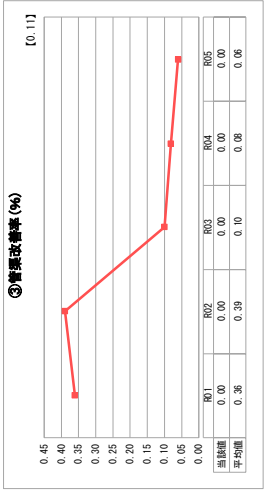
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
法非活用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置	3,573	39.60	90.23
資金不足比率（%）	自己資本構成比率（%）	普及率（%）	有収率（%）	1か所20㎡当たり重屋料金（円）	処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域内人口密度（人/km ² ）
-	該当数値なし	91.41	93.89	2,200	3,277	1.20	2,730.83

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
収益収支比率は100.48%となっており、経営利益が生じている。収益の多くは下水道使用料及び一般会計からの繰入金となっていることから、これの削減に努める。経費回収率及び汚水処理原価は平均値より良好である。維持管理業務を民間に委託し、長期契約にするなど経費削減に努めた結果である。今後は施設の老朽化に伴う修繕費の増加など、収益の悪化も見込まれるため注意する必要がある。施設利用率は平均より下回り、依然として低率である。水洗化率はさらなる上昇を図り、使用水量の増加に努めたい。

2. 老朽化の状況について

供用開始から20年が経過している。処理場等の電費、機械設備は平成21年に査定した資産寿命化計画による対策工事が平成20年度に完了したことから、今後は要する対策工事を20年計画による対策工事を進めていく。営業にシフトするのは小口程の量でほとんどを占めていることから、現在は自立した老朽化は見られない。

全体総括

供用開始から20年が経過し、水洗化率は順調に上昇している。経費回収率及び汚水処理原価も良好に推移しており、経費の削減は図られている。しかし、今後は施設の老朽化や人件費の高騰に伴い、維持管理費の増高が想定されることから、慎重な経営を行う必要がある。また下水道への加入促進を行い、収支の改善に努める。

2. 将来の事業環境

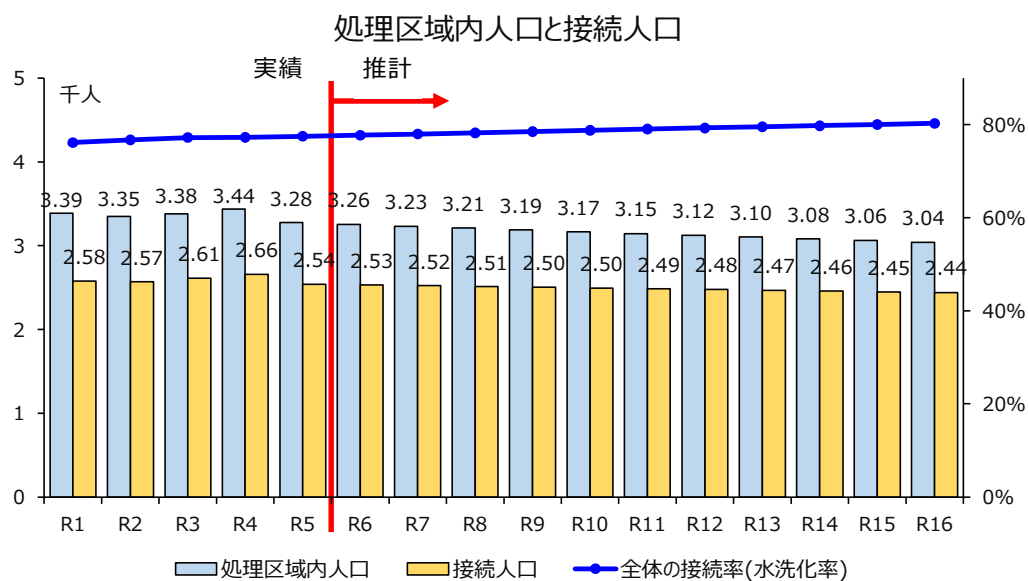
(1) 処理区域内人口の予測

①処理区域内の人口推計

- 処理区域内の人口は、令和5年度実績に直近3か年（令和3年度～令和5年度）の平均増減率を乗じて推計しました。

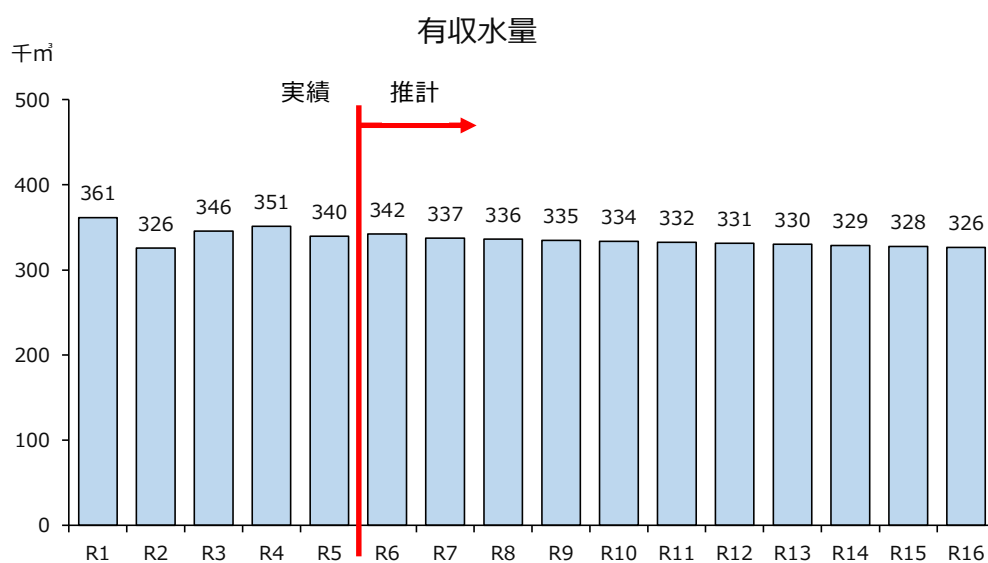
②接続人口の推計

- 接続人口も同様に令和5年度実績に直近3か年（令和3年度～令和5年度）の平均増減率を乗じて推計しました。



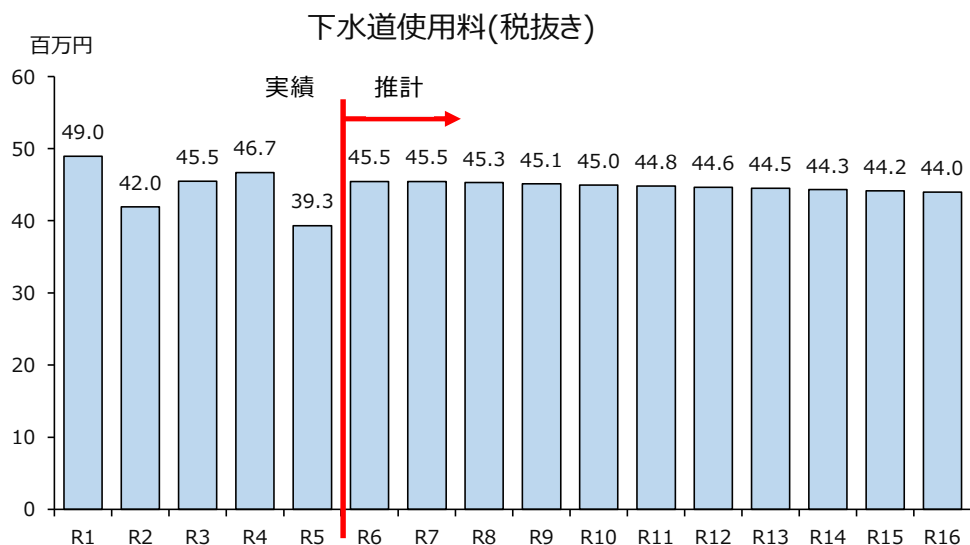
(2) 有収水量の予測

- 有収水量 = 水洗化人口1人当たり有収水量（令和5年度実績）×水洗化人口（接続人口）



(3) 使用料収入の見通し

- 使用料 = 有収水量 1 m³当たり使用料（令和 7 年度予算）×有収水量



(4) 施設の見通し

- 当村の集合処理区域は 123ha に対して約 120ha の整備が完了しています。
- 施設については、耐用年数を迎えた電気設備、機器等の更新を行い機能強化対策に取り組んでいます。
- 今後も、経営改善に見合った計画的な維持修繕・機器・管路等の更新に取り組んでいきます。

(5) 組織の見通し

- 現在の人員構成が当村の下水道事業を運営していく上での最低ラインと考えています。今後、下水道事業の広域化や民間事業者等との連携による経営の効率化を検討しつつ、下水道経営技術の維持・継承についても経営に支障をきたすことのないよう継続的に検討します。

3. 経営の基本方針

生活排水等の汚水を適切に排除・処理する下水道施設は、公共用水域の水質保全とともに、衛生面での生活環境の改善に大きな役割を果たしており、現代では必要不可欠な社会資本(インフラ)となっています。

しかしながら、人口減少に伴う料金収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増大により、事業の経営環境は今後さらに厳しくなっていくことが予想されます。

このような状況のなか、「この重要な社会資本を持続的に健全に運営していくこと」を経営の基本方針とし、適切な投資計画と財政計画を策定し事業の健全運営に努めます。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（１）投資・財政計画（収支計画）

別紙のとおり

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

目標	・当村では、将来の事業環境を踏まえ、次のとおり目標値を設定しています。 ＜目標＞ 計画期間 令和 16 年度末における目標 ・水洗化率 80%以上を目指します。（令和 5 年度実績 77.5%） ＜投資の目標に関する考え方＞ ・処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、水洗化率向上のための普及啓発を図ります。
----	--

上記目標の達成に対応するため、計画期間内において次の事業を予定しています。

【計画期間内の事業計画】

- ・ストックマネジメント事業 1,320 百万円
（芸西浄化センター、松原中継ポンプ場、和食中継ポンプ場、西分中継ポンプ場、マンホールポンプ場）

【管渠、処理場等の建設・更新に関する事項】

- ・生活排水処理を進めるため、下水道加入促進や下水道区域外における合併浄化槽の整備を進めています。

【投資の平準化に関する事項】

- ・下水道事業における投資については、計画期間内にストックマネジメント計画を策定し、補助事業を主体とした事業費の平準化を実施していきます。

【防災・安全対策に関する事項】

- ・施設の耐震化等を進めます。

【その他】

- ・該当ありません。

②収支計画のうち財源についての説明

目標	・当村では、将来の事業環境を踏まえ、次のとおり目標値を設定しています。 ＜目標＞ 計画期間 令和 16 年度末における目標 ・経常収支比率 100%以上を目指します。 ＜財源の目標に関する考え方＞ ・経常収支比率は、当該年度の経常収益で維持管理費等の経常費用をどの程度賄えているかを示す指標であり、健全経営を続けていくために単年度収支の黒字化を目指します。
----	--

【使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項】

- 使用料収入は、有収水量×有収水量当たりの使用料で算定しました。
- 使用料の見直しについては、経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定の必要性について継続的に検討を続け、財源の確保を図っていく考えとしています。

【企業債に関する事項】

- 建設改良費から特定財源（国庫補助金、出資金等）を控除した額に対し、起債を充てる予定としています。
- 新規発行企業債の発行条件は、元利均等方式、償還期間 30 年、うち据置 5 年、利率は 2.0% 以内で想定しています。

【繰入金に関する事項】

- 国が示している一般会計からの繰出しの基本的な考え方に沿って、繰入する試算としています。
- また、下水道施設の資本費及び維持管理に係る他会計出資金、補助金として財政部局と協議の上、基準以外の繰入金も一般会計から繰入する試算としています。

【資産の有効活用に関する事項】

- 現在、遊休資産が存在しないため、本計画では反映しておりません。なお、今後、人口減少等により使用されなくなった施設等が生じた場合、その活用について検討します。

【その他】

- 生活排水処理の意義や下水道事業の経営状況等について周知を図り、使用料収入の未納解消に努めます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）】

- 業務の効率化や経費削減のため、浄化センター、マンホールポンプ、中継ポンプ場の管理を民間に委託しており、現行の委託業務形態が当面継続することを前提に試算しています。
- PPP/PFI などについては、本計画では反映しておりませんが、全国の先進事例及びそれらのもたらす効果等を勘案して、今後検討していきます。

【職員給与費に関する事項】

- 該当なし

【光熱水費、通信運搬費、修繕費、委託費、その他に関する事項】

- 令和 7 年度当初予算に物価上昇率を乗じて試算しています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	特になし。
投資の平準化に関する事項	計画期間中に、長期的な視点で効率的な資産管理を図るためのストックマネジメントを策定し、事業の平準化を図りながら施設整備を進めます。
民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）	PPP/PFI などについては、本計画では反映していませんが、全国の先進事例及びそれらのもたらす効果等を勘案して、今後検討していきます。全国の先進事例及びそれらのもたらす効果等を勘案して、今後検討していきます。
その他の取組	現時点では、特にありません。

②今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定の必要性についても継続的に検討を続け、財源の確保を図っていく必要があります。
資産活用による収入増加の取組について	下水熱・下水汚泥・発電等のエネルギー利用の取組などや、人口減により使用されなくなった施設等の活用については、今後検討していきます。
その他の取組	現時点では、特にありません。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）	他自治体の先進的取組事例の調査を行い、民間活用における官民のリスク分担やそのことによる利害得失（リスク及びメリット）を把握すると共に、個別業務のアウトソーシングから包括的民間委託の導入や施設改修に関わる DBO の導入など段階的な検討を継続的に実施します。 また、身近なテーマとして、維持管理、保守点検及び清掃等について、委託方法や委託範囲の変更とそれに伴う影響やコストの増減等を勘案しつつ、引き続き、民間活力の活用を検討していきます。
職員給与費に関する事項	施設整備更新を進めていくためには、技術系職員及び事務系職員共に人員削減は困難であるものの、事務処理の効率化や組織統合といった職員給与費に関する事項について検討していきます。
動力費に関する事項	現時点では、特にありません。
薬品費に関する事項	現時点では、特にありません。
修繕費に関する事項	施設の老朽化が進んでおり、今後、修繕が必要になってきます。修繕計画の立案により修繕費の節約及び平準化を図るとともに、施設の定期点検等による施設の長寿命化を図っていきます。
委託費に関する事項	対象設備と人件費を適正に算出し、委託料を設定していきます。また、民間活力の活用を検討するなかで、必要に応じて計画の見直しを行います。
その他の取組	現時点では、特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証・対応していきます。 また、使用料金の変更や民間活力の活用等により、収支計画の変更が必要となる場合においては、本戦略を見直すほか、概ね5年ごとに総合的な検証を行ない、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本戦略を更新します。
---------------------	---

6. その他

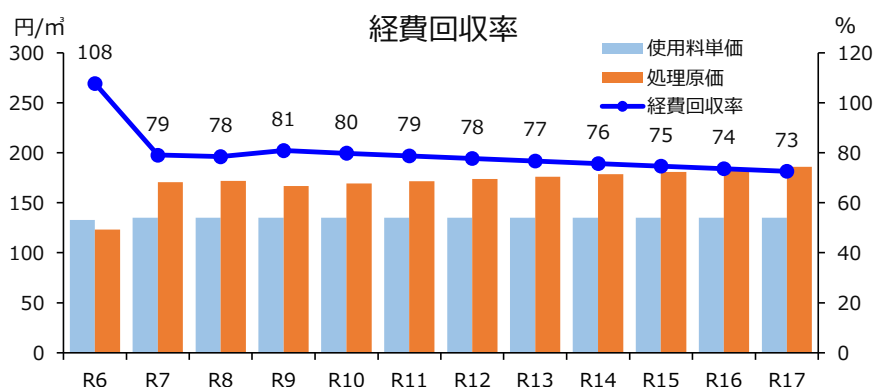
①経費回収率向上に向けたロードマップ

経費回収率は、汚水処理に係る費用が、どの程度使用料収益で賄えているかを表した指標であり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料収益以外の収入で賄われていることを意味します。

当村の下水道事業における経費回収率は、経営比較分析表に示したとおり、令和5年度において78.74%（公営企業会計法の適用前の指標値）であり、100%を下回っています。

一方、当村の有収水量は、少子高齢化等の影響による処理区域人口の減少を受け、計画期間末の令和16年度には、令和5年度の96%程度に減少する予測となっており、使用料収益も同様に減少する見込みとなっています。

下水道事業は令和6年度から公営企業会計法の適用に移行したことにより、料金回収率は令和6年度決算見込みでは108%となっておりますが、この動向をモニタリングして、定期的な料金体系の見直しを図り、料金回収率の向上につなげます。



7. 経営戦略ひな形様式（別紙）

「経営戦略策定・改定マニュアル(令和4年1月改定 総務省)」に示された「経営戦略ひな形様式(別紙)」を次のとおり添付します。

別紙 様式第2号（法適用企業・収益的収支）投資・財政計画（収支計画）

別紙 様式第2号（法適用企業・資本的収支）投資・財政計画（収支計画）

別紙 原価計算表

投資・財政計画（収支計画）

下水道事業														(単位：千円)	
区分	年度	R5		R6		本年度 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)												
収益	1. 営業収益 (A)	-	45,505	45,555	45,393	45,231	45,068	44,906	44,744	44,582	44,420	44,257	44,095		
	収 (1) 料金収入	-	45,455	45,455	45,293	45,131	44,968	44,806	44,644	44,482	44,320	44,157	43,995		
	益 うち雨水処理負担金 (公費負担)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益	(2) 受託工事収益 (B)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) その他	-	50	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
	2. 営業外収益	-	144,140	157,092	143,202	140,467	147,080	146,450	138,580	137,398	139,219	143,475	144,395		
収益	(1) 補助金	-	77,434	86,500	75,400	73,100	78,000	77,400	73,200	72,400	73,700	76,500	78,700		
	他会計補助金	-	77,434	86,500	75,400	73,100	78,000	77,400	73,200	72,400	73,700	76,500	78,700		
	その他補助金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益	(2) 長期前受金戻入	-	65,189	64,772	61,982	61,547	63,260	63,230	59,560	59,178	59,699	61,155	59,875		
	(3) その他	-	1,517	5,820	5,820	5,820	5,820	5,820	5,820	5,820	5,820	5,820	5,820		
	収入計 (C)	-	189,645	202,647	188,594	185,698	192,148	191,356	183,324	181,979	183,639	187,732	188,490		
収益	1. 営業費用	-	161,149	178,004	172,848	170,624	175,401	175,922	169,245	169,098	170,980	175,133	174,494		
	(1) 職員給与と費	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	基本給	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益	退職給付費	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	費用計 (D)	-	39,849	57,602	57,831	55,883	56,440	57,003	57,572	58,146	58,727	59,313	59,904		
支出	(2) 経費	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	動力費	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	修繕費	-	10,250	14,819	14,967	15,117	15,268	15,421	15,575	15,731	15,888	16,047	16,207		
支出	材料費	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	-	29,599	42,783	42,863	40,766	41,172	41,583	41,997	42,416	42,839	43,266	43,697		
	(3) 減価償却費	-	121,300	120,402	115,018	114,741	118,961	118,918	111,673	110,952	112,253	115,821	114,590		
支出	2. 営業外費用	-	18,713	15,510	14,264	13,570	15,219	13,923	12,532	11,337	11,144	11,121	12,448		
	(1) 支払利息	-	17,823	15,510	14,264	13,570	15,219	13,923	12,532	11,337	11,144	11,121	12,448		
	(2) その他	-	890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経常損益 (C)-(D)	支出計 (E)	-	179,862	193,514	187,113	184,194	190,620	189,845	181,777	180,435	182,124	186,254	186,942		
	特別利益 (F)	-	9,783	9,133	1,482	1,504	1,528	1,511	1,547	1,544	1,515	1,478	1,548		
	特別損失 (G)	-	1,129	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
特別損益 (F)-(G)	(H)	-	1,497	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
	当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	-	△ 368	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	-	9,415	9,133	1,481	1,503	1,527	1,510	1,546	1,543	1,515	1,478	1,548		
流動資産	うち未収金 (J)	-	51,016	90,038	120,358	163,147	194,536	226,887	259,464	298,628	351,432	412,252	475,032		
	うち未収金 (K)	-	8,111	8,110	8,080	8,050	8,020	8,000	7,970	7,940	7,910	7,880	7,850		
	うち建設改良費分	-	135,292	123,895	116,998	115,349	105,723	89,079	78,060	60,974	12,862	14,059	14,772		
流動負債	うち一時借入金	-	133,800	121,735	114,828	113,259	103,613	86,949	75,900	58,794	10,662	11,839	12,532		
	うち未払金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち未払金 (I) ÷ {(A)-(B)} × 100	-	1,492	2,160	2,170	2,090	2,110	2,130	2,160	2,180	2,200	2,220	2,240		
累積欠損金比率 (I) ÷ {(A)-(B)} × 100	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	営業収益 - 受託工事収益 (A)-(B)	-	45,505	45,555	45,393	45,231	45,068	44,906	44,744	44,582	44,420	44,257	44,095		
	地方財政法による資金不足の比率 (L) ÷ (M) × 100	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第6条に規定する解消可能資金不足額 (N)	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N) ÷ (P) × 100	健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N) ÷ (P) × 100	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

投資・財政計画（収支計画）

区 分		R5		R6		R5										(単位：千円)	
		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16			
資本的収入	1. 企業	債	—	13,500	58,300	71,800	189,200	30,800	14,800	9,200	55,300	149,700	80,500	104,900			
	うち資本費平準化債	債	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	2. 他会計出資金	金	—	117,890	100,000	91,000	85,800	84,600	77,400	65,000	56,700	43,900	8,000	8,800			
	3. 他会計補助金	金	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	4. 他会計負担金	金	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	5. 他会計借入金	金	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資本的支出	6. 国（都道府県）補助金	金	—	11,900	55,000	49,200	127,400	21,800	11,200	7,400	38,200	101,200	55,000	71,200			
	7. 固定資産売却代金	金	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	8. 工事負担金	金	—	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
	9. その他	他	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	計	(A)	—	144,290	215,300	214,000	404,400	139,200	105,400	83,600	152,200	296,800	145,500	186,900			
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資本的支出	純計 (A)-(B)	(C)	—	144,290	215,300	214,000	404,400	139,200	105,400	83,600	152,200	296,800	145,500	186,900			
	1. 建設改良費	費	—	28,800	113,000	123,000	318,600	54,600	28,000	18,600	95,500	252,900	137,500	178,100			
	うち職員給与費	費	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	2. 企業債償還金	金	—	139,167	133,800	121,735	114,828	113,259	103,613	86,949	75,900	58,794	10,662	11,839			
	3. 他会計長期借入返還金	金	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	4. 他会計への支出金	金	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資本的収入	5. その他	他	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	計	(D)	—	167,967	246,800	244,735	433,428	167,859	131,613	105,549	171,400	311,694	148,162	189,939			
	(D)-(C)	(E)	—	23,677	31,500	30,735	29,028	28,659	26,213	21,949	19,200	14,894	2,662	3,039			
	1. 損益勘定留保資金	金	—	19,887	16,047	14,900	0	9,835	22,468	19,405	6,865	0	0	0			
	2. 利益剰余金処分額	額	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	3. 繰越工事資金	金	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
補填財源	4. その他	他	—	3,790	15,453	15,835	29,028	18,824	3,745	2,544	12,335	14,894	2,662	3,039			
	計	(F)	—	23,677	31,500	30,735	29,028	28,659	26,213	21,949	19,200	14,894	2,662	3,039			
	(F)-(E)	(F)	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	補填財源不足額	(E)-(F)	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	他会計借入金	金	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	企業債償還金	金	—	814,569	739,580	689,645	764,017	681,558	592,745	514,996	494,397	585,302	655,140	748,202			

○他会計繰入金

○他会計繰入金														(単位：千円)	
区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16		
収 益 的 収 入	支 分	-	77,434	86,500	75,400	73,100	78,000	77,400	73,200	72,400	73,700	76,500	78,700		
	うち基準内繰入金	-	77,434	86,500	75,400	73,100	78,000	77,400	73,200	72,400	73,700	76,500	78,700		
	うち基準外繰入金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資 本 的 収 入	支 分	-	117,890	100,000	91,000	85,800	84,600	77,400	65,000	56,700	43,900	8,000	8,800		
	うち基準内繰入金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち基準外繰入金	-	117,890	100,000	91,000	85,800	84,600	77,400	65,000	56,700	43,900	8,000	8,800		
合 計		-	195,324	186,500	166,400	158,900	162,600	154,800	138,200	129,100	117,600	84,500	87,500		

原価計算表

供用開始年月日 平成 10 年 4 月 1 日
 処理区域内人口(R5年度決算) 3,277人
 計算期間 自：令和 7 年 4 月
 至：令和 17 年 3 月
 (10年間)

収入の部

項 目	金額 (千円)			
	最近 1 箇年間の実績 (R6年度決算見込)	投資・財政計画 計上額 (A) 計算期間(年平均)	公費負担分 (B) 計算期間(年平均)	料金対象収支 (A) - (B) 計算期間(年平均)
使 用 料 (X)	45,455	44,725	0	44,725
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0
そ の 他	144,190	143,836	0	143,836
合 計	189,645	188,561	0	188,561

支出の部

項 目	金額 (千円)			
	最近 1 箇年間の実績 (R6年度決算見込)	投資・財政計画 計上額 (A) 計算期間(年平均)	公費負担分 (B) 計算期間(年平均)	料金対象収支 (A) - (B) 計算期間(年平均)
管 渠 ・ 処 理 場 費	動 力 費	0	0	0
	修 繕 費	10,250	15,504	15,504
	材 料 費	0	0	0
	そ の 他	29,599	42,338	42,338
小 計		39,849	57,842	57,842
一 般 管 理 費	人 給 料 (基 本 給)	0	0	0
	件 手 当 (退 職 給 付 費)	0	0	0
	費 諸 手 当、福 利 費、そ の 他	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0
小 計		0	0	0
資 本 費	支 払 利 息	17,823	13,107	13,107
	減 価 償 却 費	121,300	115,333	115,333
	企 業 債 取 扱 諸 費 そ の 他	890	0	0
小 計		140,013	128,440	128,440
合 計 (Y)		179,862	186,282	128,440
		料金算定期間(開始) 償却資産(期首残高) 3,510,698	料金算定期間(終了) 償却資産(期末残高) 2,441,480	料金算定期間 償却資産(平均残高) 2,976,089
資 産 維 持 費 (Z)		※資産維持費 = 料金算定期間の平均償却資産残高 × 資産維持費率		89,283
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)		(営業及び営業外費用)+(資産維持費)		147,125

料金収入 / (料金対象経費 + 資産維持費) : (X) / ((Y) + (Z)) * 100 =

30.4

<料金水準についての説明>

一般家庭用は基本水量に対する基本料金と超過水量(水量段階別)に応じた使用料金による料金体系としています。

・基本料金：10㎡まで1,000円

・超過料金：10㎡を超え20㎡まで100円、20㎡を超え30㎡まで110円、30㎡を超え50㎡まで120円、50㎡を超え100㎡まで130円、100㎡を超え200㎡まで150円、200㎡を超え500㎡まで170円、500㎡を超えるもの190円

使用料の見直しについては、経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定の必要性について継続的に検討を続け、財源の確保を図っていく考えとしています。